

2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計 （2015年（平成27年）基準改定値） （フロー編） ポ イ ン ト

1 . 支 出	・ ・ ・ ・ ・	P	1
2 . 所 得	・ ・ ・ ・ ・	P	3
3 . 生 産	・ ・ ・ ・ ・	P	9
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	・ ・ ・ ・ ・	P	11
5 . 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得	・ ・ ・ ・ ・	P	15
6 . GDPの国際比較	・ ・ ・ ・ ・	P	16

（注1）今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>）に掲載。

（注2）「1. 支出」及び「2. 所得」の（1）国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）は、令和2年12月8日に公表済の計数。

1. 支出

令和元年度の名目国内総生産（GDP）（支出側）は前年度比0.5%増と7年連続のプラスとなった。
 実質国内総生産（GDP）（支出側）については、前年度比0.3%減（5年ぶりのマイナス）となった。

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	令和元年度 構成比(%)	2019
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		
名目GDP(支出側) (兆円)	534.1	537.3	538.5	516.2	497.4	504.9	500.0	499.4	512.7	523.4	540.7	544.8	555.7	556.8	559.7		
名目GDP(支出側) (前年度比、%)	0.8	0.6	0.2	-4.1	-3.6	1.5	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5		
GDPデフレーター (前年度比、%)	-1.3	-0.7	-0.8	-0.6	-1.2	-1.7	-1.5	-0.7	-0.1	2.5	1.5	0.0	0.2	-0.1	0.9		
実質GDP(支出側) (前年度比、%)	2.2	1.3	1.1	-3.6	-2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	-0.3		
国内需要 (前年度比、%)	1.6	0.5	-0.1	-2.6	-2.7	2.4	1.5	1.4	3.2	-1.0	1.6	0.1	1.3	0.4	-0.1		100.0
(寄与度、%)	1.6	0.5	-0.1	-2.6	-2.7	2.4	1.4	1.4	3.3	-1.0	1.6	0.1	1.3	0.4	-0.1		100.1
民間需要 (前年度比、%)	2.7	1.0	-0.3	-2.9	-4.7	3.2	1.6	1.5	3.2	-1.4	1.7	-0.1	1.6	0.2	-0.7		74.9
(寄与度、%)	2.0	0.7	-0.2	-2.2	-3.6	2.4	1.2	1.1	2.5	-1.1	1.3	-0.1	1.2	0.2	-0.6		54.4
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.8	0.6	0.7	-2.1	0.7	1.3	0.6	1.7	2.9	-2.6	0.7	-0.3	1.0	0.2	-0.9		53.0
(寄与度、%)	1.0	0.3	0.4	-1.2	0.4	0.7	0.4	1.0	1.7	-1.5	0.4	-0.2	0.6	0.1	-0.5		3.8
家計最終消費支出 (前年度比、%)	1.8	0.6	0.7	-2.2	0.6	1.3	0.4	1.6	3.0	-2.5	0.5	-0.4	1.1	0.4	-1.2		16.4
(寄与度、%)	1.0	0.3	0.4	-1.1	0.3	0.7	0.2	0.9	1.7	-1.4	0.3	-0.2	0.6	0.2	-0.6		0.4
民間住宅 (前年度比、%)	0.0	-0.3	-13.3	-2.5	-20.3	4.8	4.4	4.5	8.6	-8.1	3.1	4.3	-1.8	-4.9	2.5		25.2
(寄与度、%)	0.0	-0.0	-0.6	-0.1	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1		20.0
民間企業設備 (前年度比、%)	7.6	2.3	-0.7	-5.8	-11.4	2.0	4.0	1.5	5.4	2.7	3.4	0.8	2.8	1.0	-0.6		5.2
(寄与度、%)	1.2	0.4	-0.1	-0.9	-1.8	0.3	0.6	0.2	0.8	0.4	0.6	0.1	0.4	0.2	-0.1		-0.0
民間在庫変動 (寄与度、%)	-0.2	0.1	0.2	0.0	-1.4	1.2	0.1	-0.3	-0.4	0.3	0.2	-0.2	0.3	0.1	-0.1		-0.1
公的需要 (前年度比、%)	-1.7	-1.0	0.5	-1.5	4.0	0.1	1.2	1.2	3.2	0.3	1.3	0.6	0.6	0.9	1.9		17.1
(寄与度、%)	-0.4	-0.2	0.1	-0.3	0.9	0.0	0.3	0.3	0.8	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5		17.1
政府最終消費支出 (前年度比、%)	0.4	0.6	1.6	-0.6	2.6	2.3	1.9	1.3	1.8	0.9	2.2	0.9	0.3	1.1	2.0		
(寄与度、%)	0.1	0.1	0.3	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4		
公的固定資本形成 (前年度比、%)	-7.9	-6.3	-4.2	-4.2	9.3	-7.2	-2.2	1.1	8.5	-2.3	-1.3	0.5	0.6	0.8	1.5		
(寄与度、%)	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1		
公的在庫変動 (寄与度、%)	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0		
財貨・サービスの純輸出 (寄与度、%)	0.5	0.8	1.1	-1.1	0.3	0.9	-0.9	-0.8	-0.5	0.7	0.1	0.7	0.4	-0.1	-0.2		
財貨・サービスの輸出 (前年度比、%)	9.4	8.7	9.5	-10.2	-9.0	17.9	-1.4	-1.4	4.4	8.9	1.1	3.4	6.3	2.1	-2.6		
(寄与度、%)	1.2	1.2	1.5	-1.8	-1.4	2.4	-0.2	-0.2	0.6	1.4	0.2	0.6	1.0	0.4	-0.5		
財貨・サービスの輸入 (前年度比、%)	6.0	3.6	2.5	-4.3	-10.5	12.1	5.2	3.8	7.0	3.9	0.4	-0.5	3.8	2.8	-1.2		
(寄与度、%)	-0.7	-0.5	-0.4	0.7	1.7	-1.5	-0.7	-0.6	-1.2	-0.7	-0.1	0.1	-0.6	-0.5	0.2		

(注) 寄与度は、実質GDP（支出側）成長率に対する寄与度。

図1-1 GDP成長率(名目・実質)

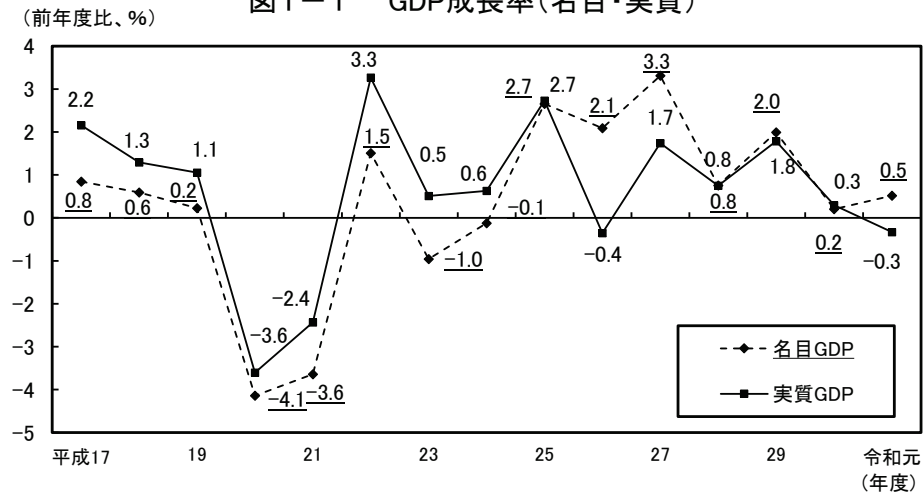


図1-2 GDPデフレーター

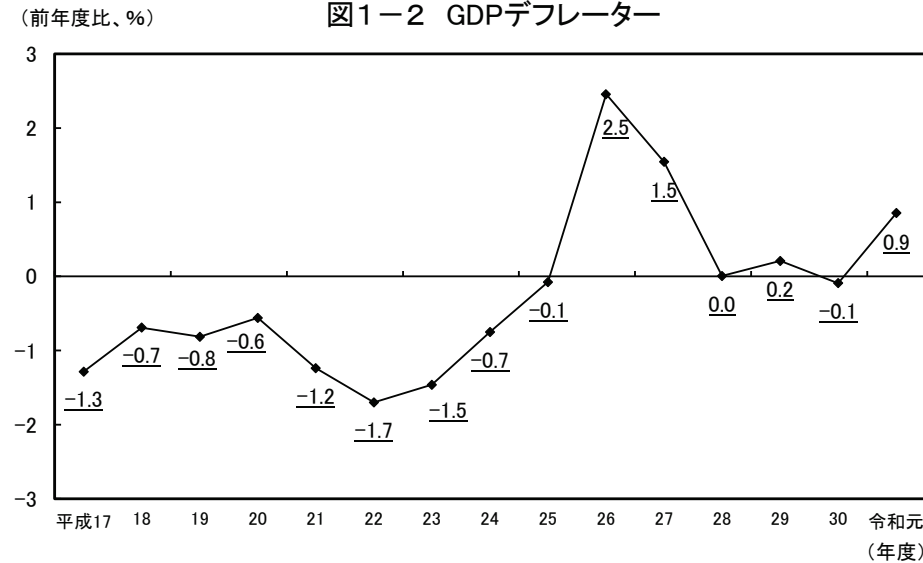
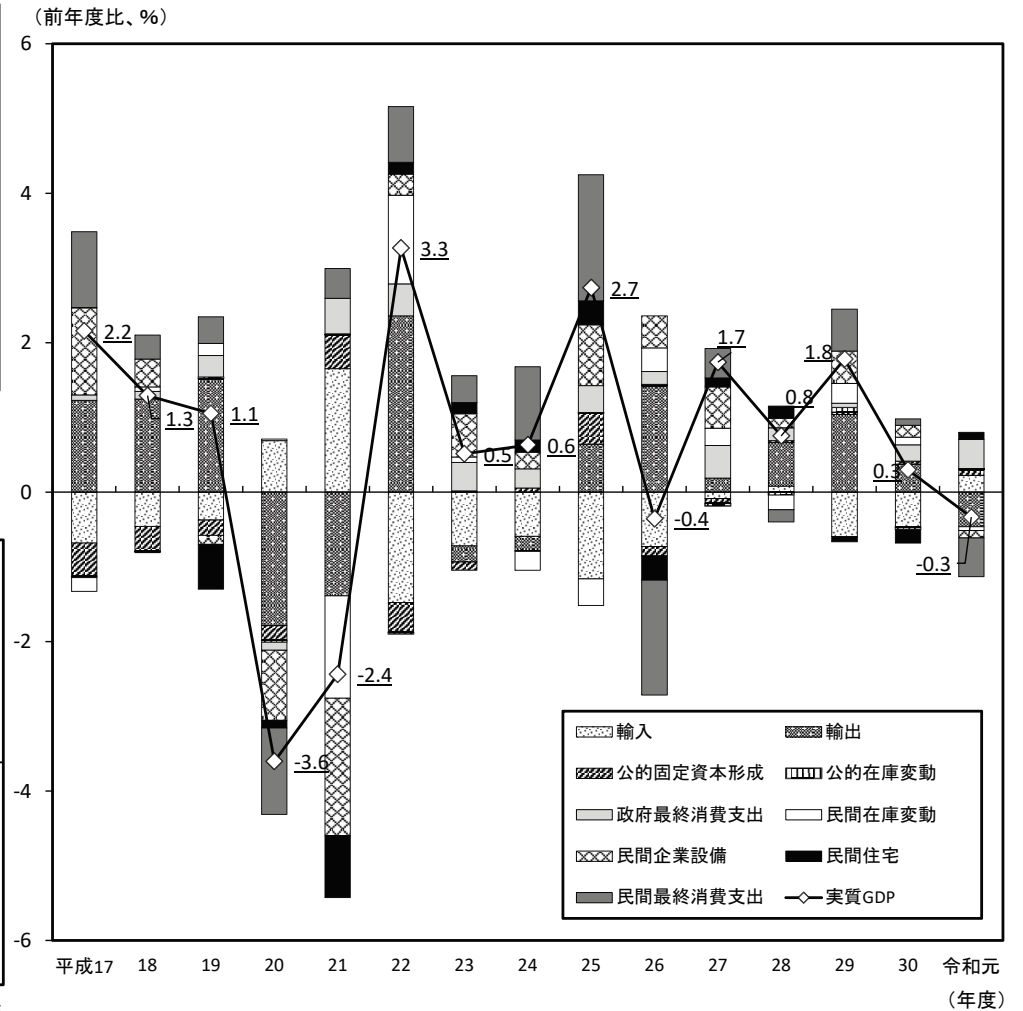


図1-3 実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度



2. 所得

(1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

実質GDPに交易利得・損失（注1）を加えた実質GDIは、令和元年度は実質GDPの減少により、前年度比0.1%減となった。また、実質GDIに海外からの所得の純受取（注2）を加えた実質GNIは、前年度比0.1%減となった。

（注1）交易利得・損失＝交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化

（注2）海外からの所得の純受取＝海外からの所得の受取－海外に対する所得の支払

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質GNI	(兆円)	539.9	545.4	547.5	520.5	513.9	527.4	524.1	527.4	543.8	544.5	562.5	566.9	574.4	573.2	572.7
	(前年度比、%)	1.6	1.0	0.4	-4.9	-1.3	2.6	-0.6	0.6	3.1	0.1	3.3	0.8	1.3	-0.2	-0.1
	実質GDI	(兆円)	527.1	530.4	531.1	507.9	501.0	513.4	509.6	512.7	525.2	524.5	541.3	547.6	554.1	551.7
		(前年度比、%)	1.1	0.6	0.1	-4.4	-1.4	2.5	-0.7	0.6	2.4	-0.1	3.2	1.2	1.2	-0.4
		(寄与度、%)	1.1	0.6	0.1	-4.2	-1.3	2.4	-0.7	0.6	2.4	-0.1	3.1	1.1	1.2	-0.4
	実質GDP	(兆円)	515.1	521.8	527.3	508.3	495.9	512.1	514.7	517.9	532.1	530.2	539.4	543.5	553.1	554.8
		(前年度比、%)	2.2	1.3	1.1	-3.6	-2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.3
		(寄与度、%)	2.0	1.2	1.0	-3.5	-2.4	3.1	0.5	0.6	2.7	-0.3	1.7	0.7	1.7	0.3
	交易利得・損失	(兆円)	12.0	8.6	3.8	-0.3	5.1	1.3	-5.0	-5.2	-6.8	-5.7	1.9	4.1	1.0	-3.0
		(寄与度、%)	-0.9	-0.6	-0.9	-0.8	1.0	-0.7	-1.2	-0.0	-0.3	0.2	1.4	0.4	-0.6	0.2
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.8	15.0	16.4	12.5	12.9	14.1	14.5	14.7	18.6	20.0	21.2	19.3	20.3	21.4	21.5
	(寄与度、%)	0.4	0.4	0.3	-0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.7	0.3	0.2	-0.3	0.2	0.2	0.0

（注）寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度。実質の実額は2015暦年価格。

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
名目GNI	(兆円)	547.0	552.3	555.1	528.9	510.2	518.7	514.2	513.7	530.8	543.4	561.9	564.0	576.0	578.4	581.5
	(前年度比、%)	1.3	1.0	0.5	-4.7	-3.5	1.7	-0.9	-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4	2.1	0.4	0.5
	名目GDP	(兆円)	534.1	537.3	538.5	516.2	497.4	504.9	500.0	499.4	512.7	523.4	540.7	544.8	555.7	556.8
	海外からの所得の純受取	(兆円)	12.9	15.1	16.6	12.7	12.8	13.8	14.1	14.3	18.1	19.9	21.2	19.2	20.3	21.6

図2-1 GNI、GDI、GDP成長率(実質)

(前年度比、%)

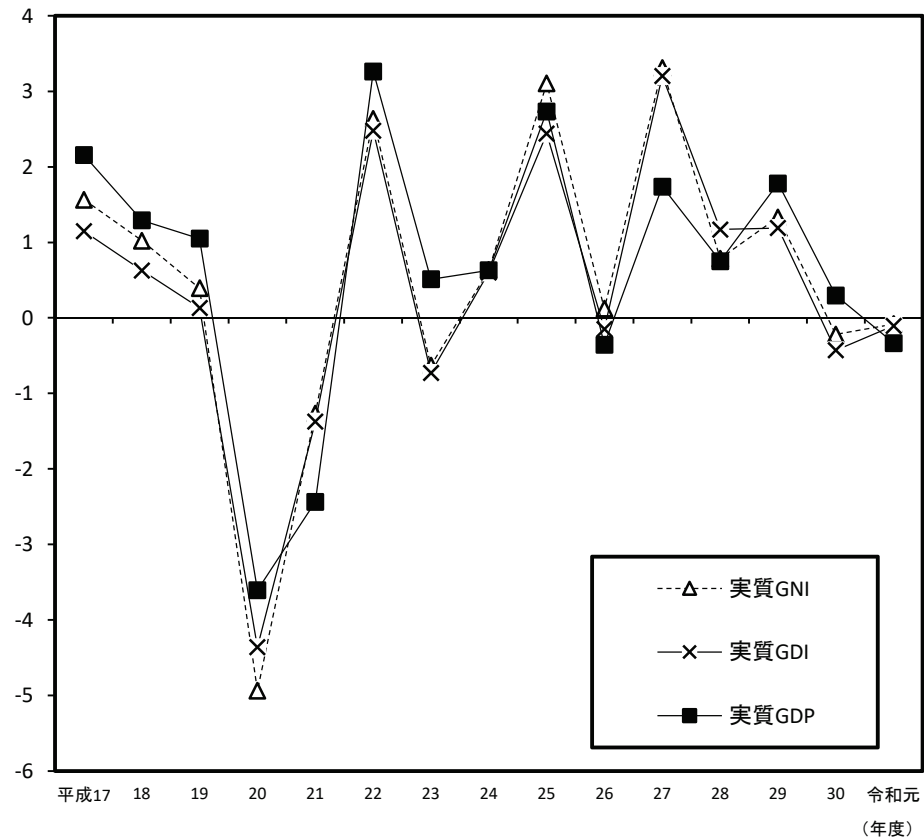
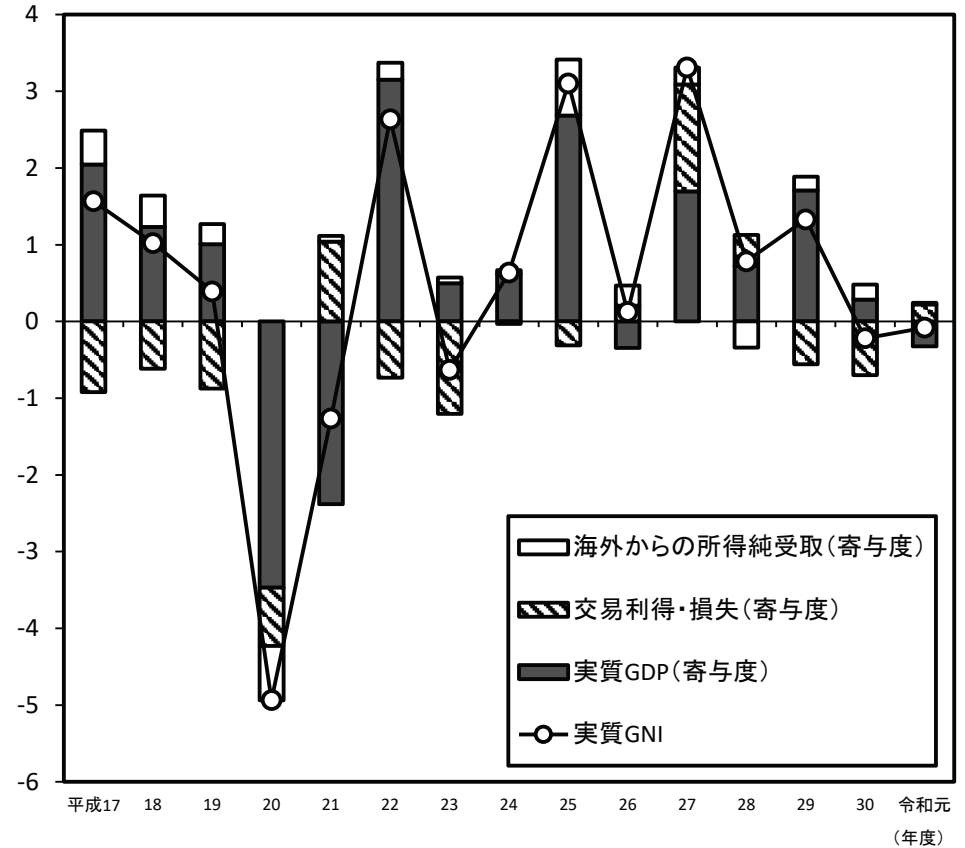


図2-2 実質GNI成長率の要因別寄与度

(前年度比、%)



(2) 国民所得

令和元年度の国民所得（要素費用表示）^(注)は前年度比0.2%減と3年ぶりの減少となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比2.0%増と7年連続で増加、財産所得が前年度比1.1%減と3年ぶりの減少、企業所得が前年度比6.6%減と2年連続の減少となった。
労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は71.8%と2年連続で上昇した。

(注) 国民所得(要素費用表示)は名目。

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
国民所得（要素費用表示）	(兆円)	388.1	395.0	394.8	364.4	352.7	364.7	357.5	358.2	372.6	376.7	392.6	392.3	400.7	402.2	401.3
	(前年度比、%)	-0.1	1.8	-0.0	-7.7	-3.2	3.4	-2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1	2.1	0.4	-0.2
	雇用者報酬	(兆円)	261.6	265.8	267.3	265.5	252.7	251.2	252.0	251.4	253.7	258.4	262.0	268.3	273.7	282.5
	(前年度比、%)	2.0	1.6	0.6	-0.7	-4.8	-0.6	0.3	-0.2	0.9	1.9	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0
雇用者報酬	(寄与度、%)	1.3	1.1	0.4	-0.4	-3.5	-0.4	0.2	-0.2	0.6	1.3	0.9	1.6	1.4	2.2	1.4
	(構成比、%) = 労働分配率	67.4	67.3	67.7	72.9	71.6	68.9	70.5	70.2	68.1	68.6	66.7	68.4	68.3	70.2	71.8
	財産所得	(兆円)	22.0	26.1	26.6	23.4	21.7	20.8	20.9	21.5	22.4	22.6	24.3	23.1	24.8	26.2
	(前年度比、%)	16.3	18.7	1.8	-12.0	-7.5	-4.1	0.6	2.6	4.3	1.1	7.6	-5.1	7.4	5.7	-1.1
財産所得	(寄与度、%)	0.8	1.1	0.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	-0.3	0.4	0.4	-0.1
	(構成比、%)	5.7	6.6	6.7	6.4	6.1	5.7	5.8	6.0	6.0	6.0	6.2	5.9	6.2	6.5	6.5
	企業所得	(兆円)	104.4	103.1	100.9	75.4	78.3	92.7	84.6	85.3	96.5	95.6	106.3	100.9	102.2	93.6
	(前年度比、%)	-7.7	-1.3	-2.1	-25.3	3.9	18.4	-8.8	0.8	13.2	-0.9	11.1	-5.0	1.2	-8.4	-6.6
企業所得	(寄与度、%)	-2.3	-0.4	-0.5	-6.5	0.8	4.1	-2.2	0.2	3.1	-0.2	2.8	-1.4	0.3	-2.1	-1.5
	(構成比、%)	26.9	26.1	25.6	20.7	22.2	25.4	23.7	23.8	25.9	25.4	27.1	25.7	25.5	23.3	21.8

(参考)

法人企業所得	(兆円)	84.2	86.6	82.7	54.2	56.6	69.1	64.1	71.1	84.3	90.5	105.5	100.4	104.6	103.0	92.4
	(前年度比、%)	-1.4	2.8	-4.5	-34.5	4.4	22.1	-7.3	10.9	18.6	7.4	16.7	-4.8	4.1	-1.5	-10.3
	民間法人企業所得	(兆円)	75.4	78.3	73.7	48.7	51.0	64.6	59.3	66.5	80.0	85.8	101.1	96.2	100.2	98.8
	(前年度比、%)	-2.8	3.9	-5.9	-33.9	4.6	26.8	-8.2	12.2	20.2	7.3	17.8	-4.8	4.2	-1.4	-10.3

(注1) 財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取。

企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたものであり、企業部門の「第1次所得バランス」を指す。

(注2) 法人企業所得は、非金融法人企業、金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

民間法人企業所得は、民間非金融法人企業、民間金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

(注3) 寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度。

図2-3 国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度
(前年度比、%)

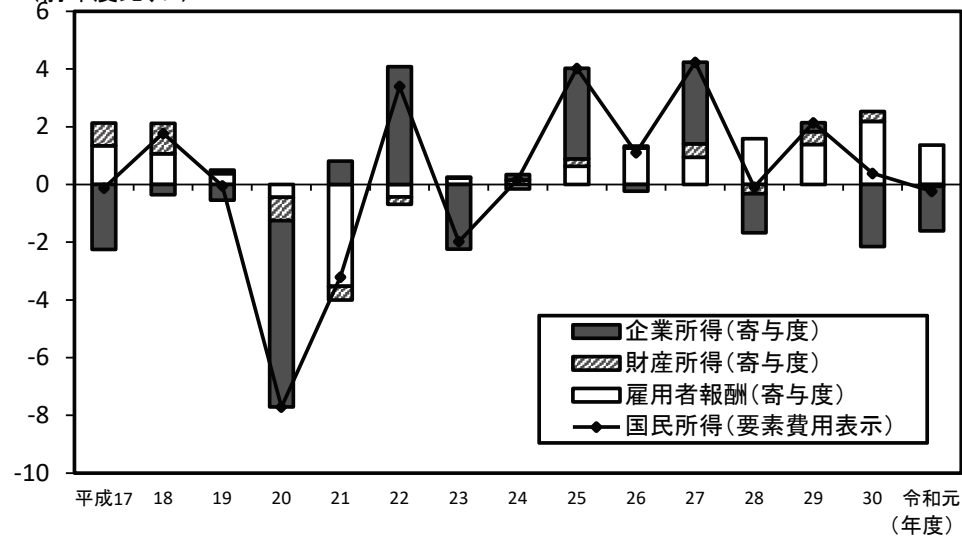


図2-5 労働分配率

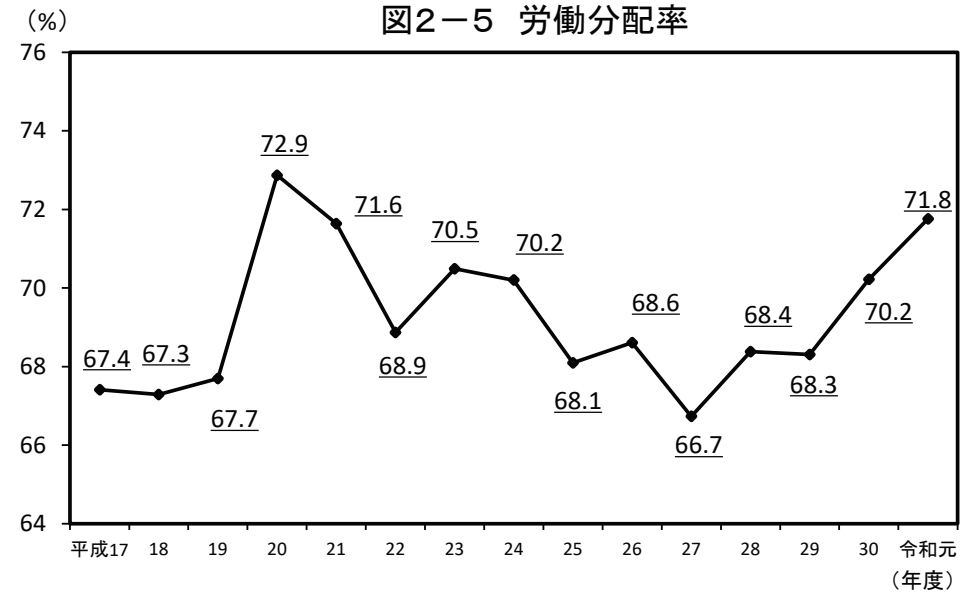


図2-4 国民所得に占める各要素所得の構成

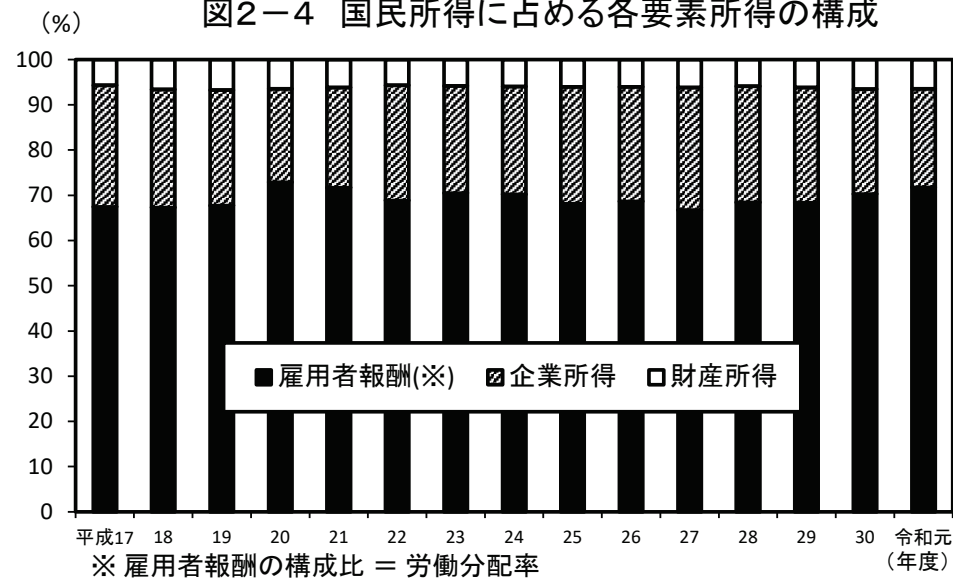
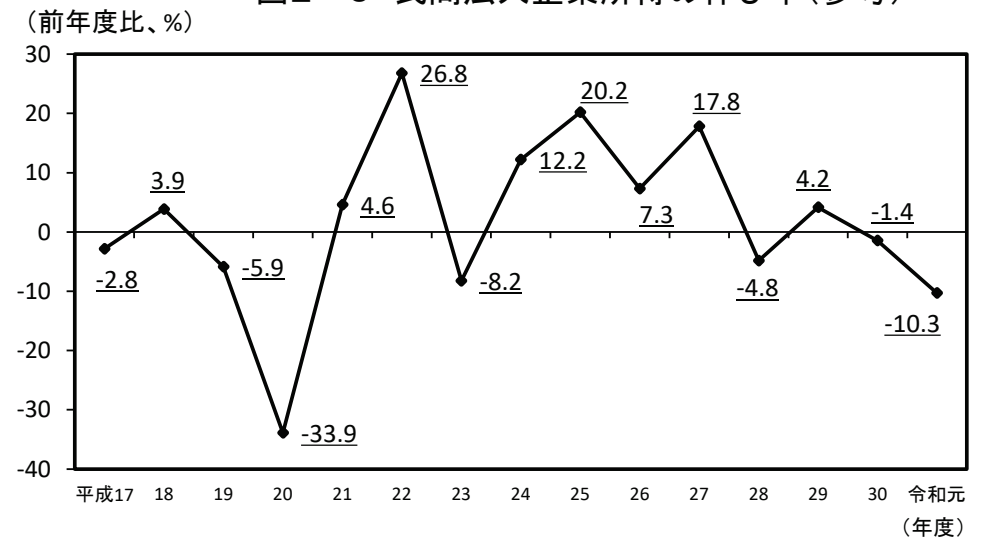


図2-6 民間法人企業所得の伸び率(参考)



(3) 家計貯蓄

令和元年度の家計貯蓄は、2年連続で前年度から増加し、9.8兆円となった。家計最終消費支出が減少し、家計可処分所得が増加したため、対前年度で6.3兆円の増加となった。

家計貯蓄率も2年連続で上昇し、3.2%となった（前年度差2.0%ポイント）。

家計貯蓄率

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
家計貯蓄率 (a／(b+c)) (%)	2.4	3.7	3.2	4.1	4.5	3.6	3.1	1.6	-1.0	-0.8	0.1	1.3	0.8	1.2	3.2
家計最終消費支出 (兆円)	287.2	288.6	290.6	284.9	279.9	280.1	280.4	282.6	291.9	291.2	292.8	290.9	295.6	298.3	296.8
家計貯蓄 (a) (兆円)	7.2	11.0	9.7	12.2	13.1	10.3	9.1	4.7	-3.0	-2.4	0.4	3.9	2.3	3.5	9.8
年金受給権の変動調整 (受取) (b) (兆円)	0.3	0.2	0.1	0.2	-0.6	-0.5	-0.8	-1.3	-1.1	-0.6	-0.9	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1
家計可処分所得 (c) (兆円)	294.1	299.5	300.2	296.9	293.6	291.0	290.3	288.6	289.9	289.3	294.2	295.6	298.3	302.2	306.7

(注) 家計貯蓄＝家計可処分所得＋年金受給権の変動調整（受取）－家計最終消費支出

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度(%ポイント)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
家計貯蓄率の対前年度差	0.3	1.2	-0.4	0.9	0.4	-0.9	-0.4	-1.5	-2.7	0.2	1.0	1.2	-0.6	0.4	2.0
消費要因	-1.05	-0.48	-0.64	1.88	1.67	-0.06	-0.10	-0.76	-3.22	0.24	-0.58	0.64	-1.58	-0.93	0.51
所得要因	1.37	1.72	0.20	-1.03	-1.34	-0.85	-0.32	-0.74	0.54	-0.03	1.54	0.55	1.01	1.31	1.53
営業余剰(持ち家)・混合所得	-0.52	0.13	-0.24	-0.26	0.07	0.16	-0.59	0.22	0.38	-0.50	0.55	-0.65	-0.15	-0.94	-0.29
雇用者報酬	1.73	1.34	0.48	-0.57	-4.20	-0.50	0.27	-0.18	0.77	1.65	1.23	2.12	1.81	2.88	1.78
財産所得(純)	0.42	1.06	0.31	-0.76	-0.19	-0.05	0.33	0.21	0.17	-0.18	0.43	-0.24	0.20	0.10	-0.26
現金による社会保障給付、社会扶助給付	0.37	0.32	0.40	0.52	1.09	0.75	0.21	0.06	0.37	0.03	0.30	0.32	0.15	0.12	0.11
所得・富等に課される経常税	-0.35	-0.43	-0.70	0.26	0.76	0.24	-0.10	-0.30	-0.62	-0.08	-0.24	-0.14	-0.39	-0.27	0.14
純社会負担	-0.45	-0.50	-0.30	-0.30	0.62	-0.70	-0.62	-0.59	-0.58	-0.86	-0.76	-0.73	-0.66	-0.66	-0.44
その他の経常移転(純)	0.17	-0.20	0.25	0.08	0.51	-0.75	0.18	-0.15	0.04	-0.09	0.02	-0.13	0.06	0.08	0.50

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。

上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

図2-7 家計貯蓄率

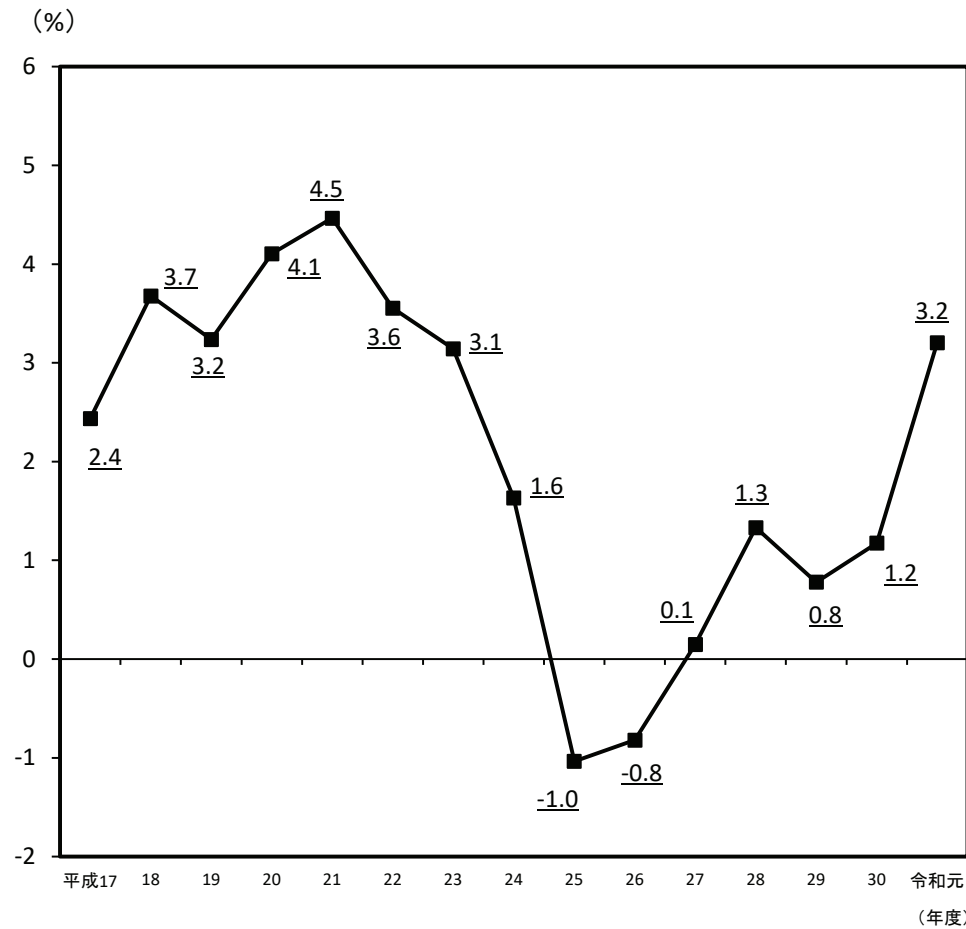
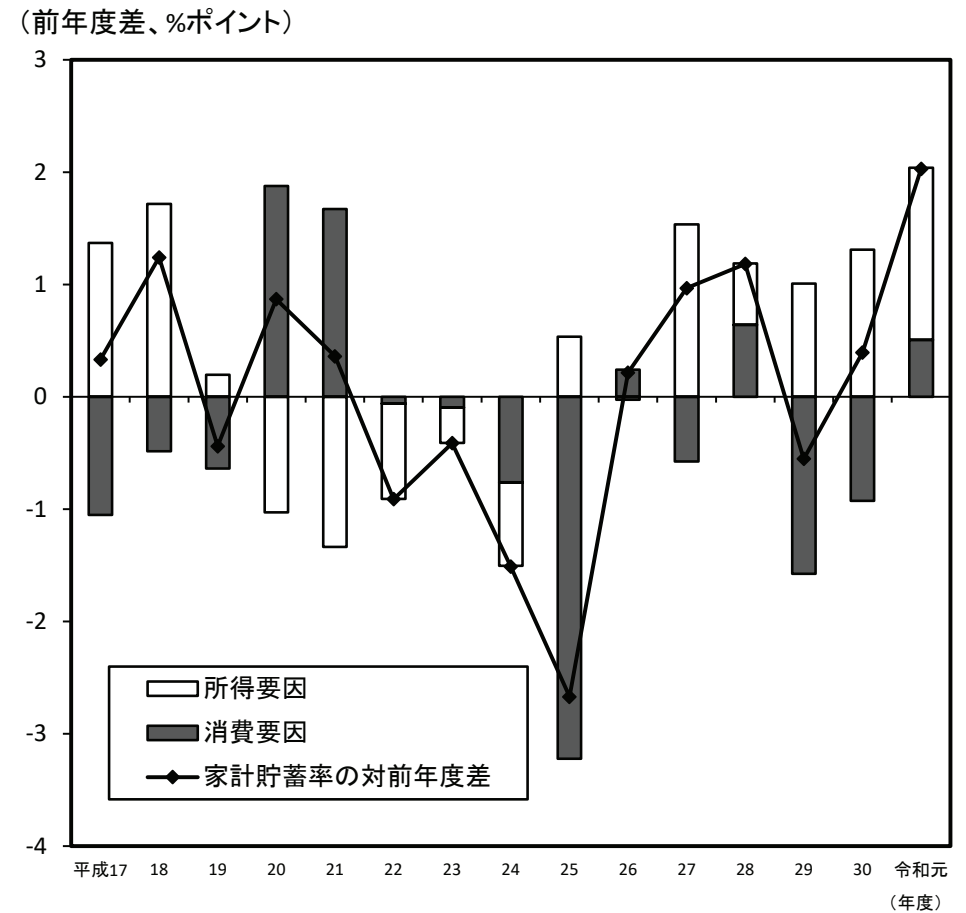


図2-8 家計貯蓄率前年度差に対する
所得・消費要因別寄与度



3. 生産

令和元暦年の経済活動別（産業別）のGDP構成比(名目)をみると、第1次産業のシェアは1.0%と低下した。第2次産業のシェアは26.0%と低下した。第3次産業のシェアは73.0%と上昇した。

経済活動別GDPの構成比（名目）

(%)

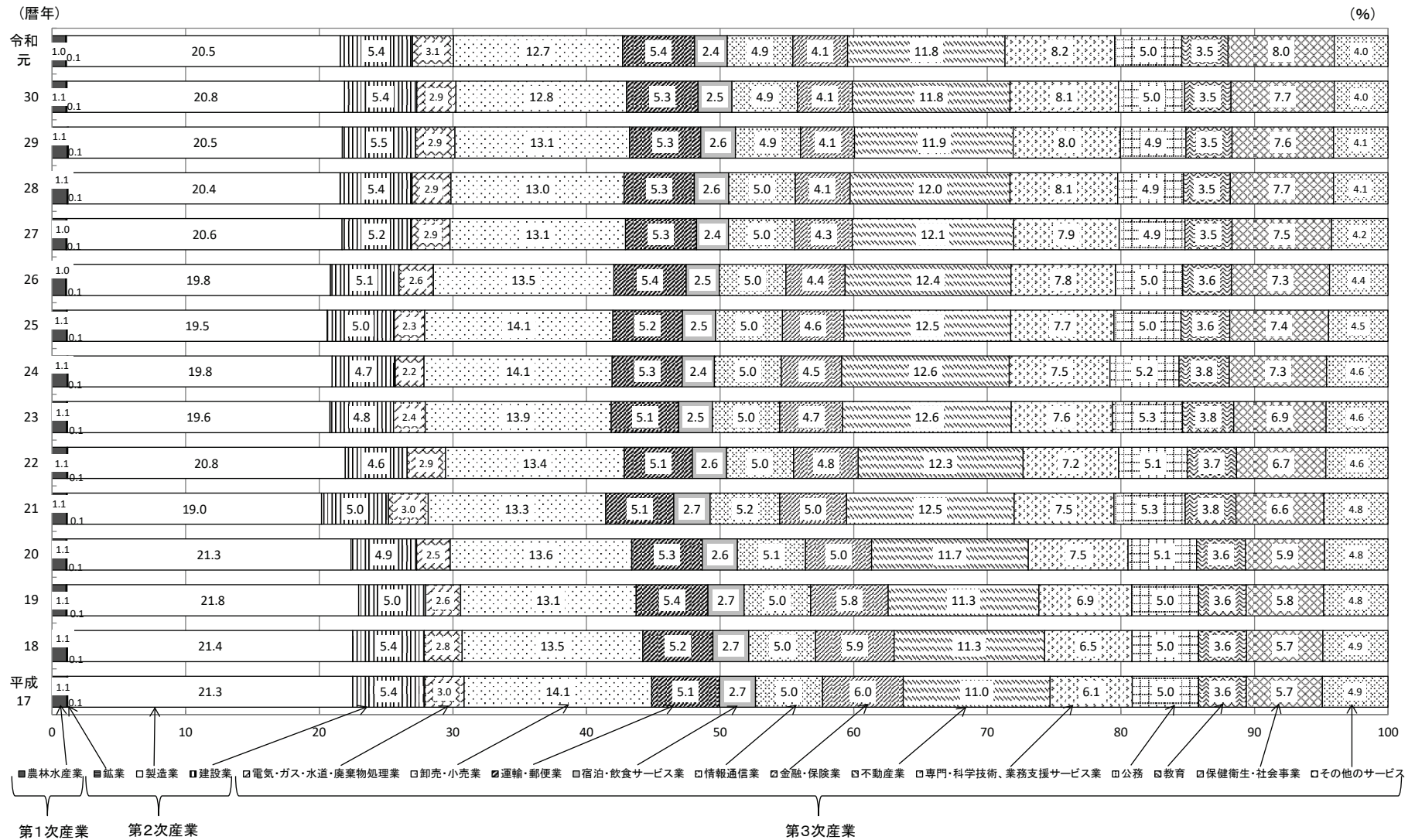
	平成 17暦年 2005	18暦年 2006	19暦年 2007	20暦年 2008	21暦年 2009	22暦年 2010	23暦年 2011	24暦年 2012	25暦年 2013	26暦年 2014	27暦年 2015	28暦年 2016	29暦年 2017	30暦年 2018	令和 元暦年 2019
1. 農林水産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	21.3	21.4	21.8	21.3	19.0	20.8	19.6	19.8	19.5	19.8	20.6	20.4	20.5	20.8	20.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	2.8	2.6	2.5	3.0	2.9	2.4	2.2	2.3	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	3.1
5. 建設業	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.6	4.8	4.7	5.0	5.1	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4
6. 卸売・小売業	14.1	13.5	13.1	13.6	13.3	13.4	13.9	14.1	14.1	13.5	13.1	13.0	13.1	12.8	12.7
7. 運輸・郵便業	5.1	5.2	5.4	5.3	5.1	5.1	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.4
8. 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4
9. 情報通信業	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9
10. 金融・保険業	6.0	5.9	5.8	5.0	5.0	4.8	4.7	4.5	4.6	4.4	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1
11. 不動産業	11.0	11.3	11.3	11.7	12.5	12.3	12.6	12.6	12.5	12.4	12.1	12.0	11.9	11.8	11.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス	6.1	6.5	6.9	7.5	7.5	7.2	7.6	7.5	7.7	7.8	7.9	8.1	8.0	8.1	8.2
13. 公務	5.0	5.0	5.0	5.1	5.3	5.1	5.3	5.2	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0
14. 教育	3.6	3.6	3.6	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
15. 保健衛生・社会事業	5.7	5.7	5.8	5.9	6.6	6.7	6.9	7.3	7.4	7.3	7.5	7.7	7.6	7.7	8.0
16. その他のサービス	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.6	4.6	4.6	4.5	4.4	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林水産業)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	26.8	26.8	26.9	26.2	24.1	25.5	24.5	24.6	24.5	25.0	25.9	25.8	26.1	26.2	26.0
第3次産業(その他)	72.1	72.1	72.0	72.7	74.8	73.4	74.4	74.3	74.4	74.0	73.1	73.0	72.8	72.7	73.0
市場生産者	88.9	88.8	88.9	88.7	88.3	88.7	88.4	88.5	88.8	88.7	88.9	89.0	89.0	89.0	88.9
一般政府	9.1	9.1	9.0	9.2	9.6	9.2	9.4	9.2	9.0	9.1	8.8	8.8	8.7	8.7	8.8
対家計民間非営利団体	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4

(注1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む。

(注2) 上記は、経済活動別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比。

(注3) 不動産業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

図3 経済活動別GDP構成比(名目)



4. 純貸出(+)／純借入(-)

(1) 制度部門別純貸出(+)／純借入(-)

令和元年度の制度部門別純貸出(+)／純借入(-)（対名目GDP比）については、非金融法人企業が2.1%とプラス幅が縮小した一方、一般政府が▲3.1%とマイナス幅が拡大し、金融機関が1.2%、家計が2.6%とプラス幅が拡大した。こうしたことにより、一国全体の純貸出／純借入については、平成30年度の19.4兆円から令和元年度は19.7兆円と2年ぶりにプラス幅が拡大した。

（注）海外部門の数値について、符号を逆転させたものが、一国全体の数値となる。

i) 実額

(兆円)

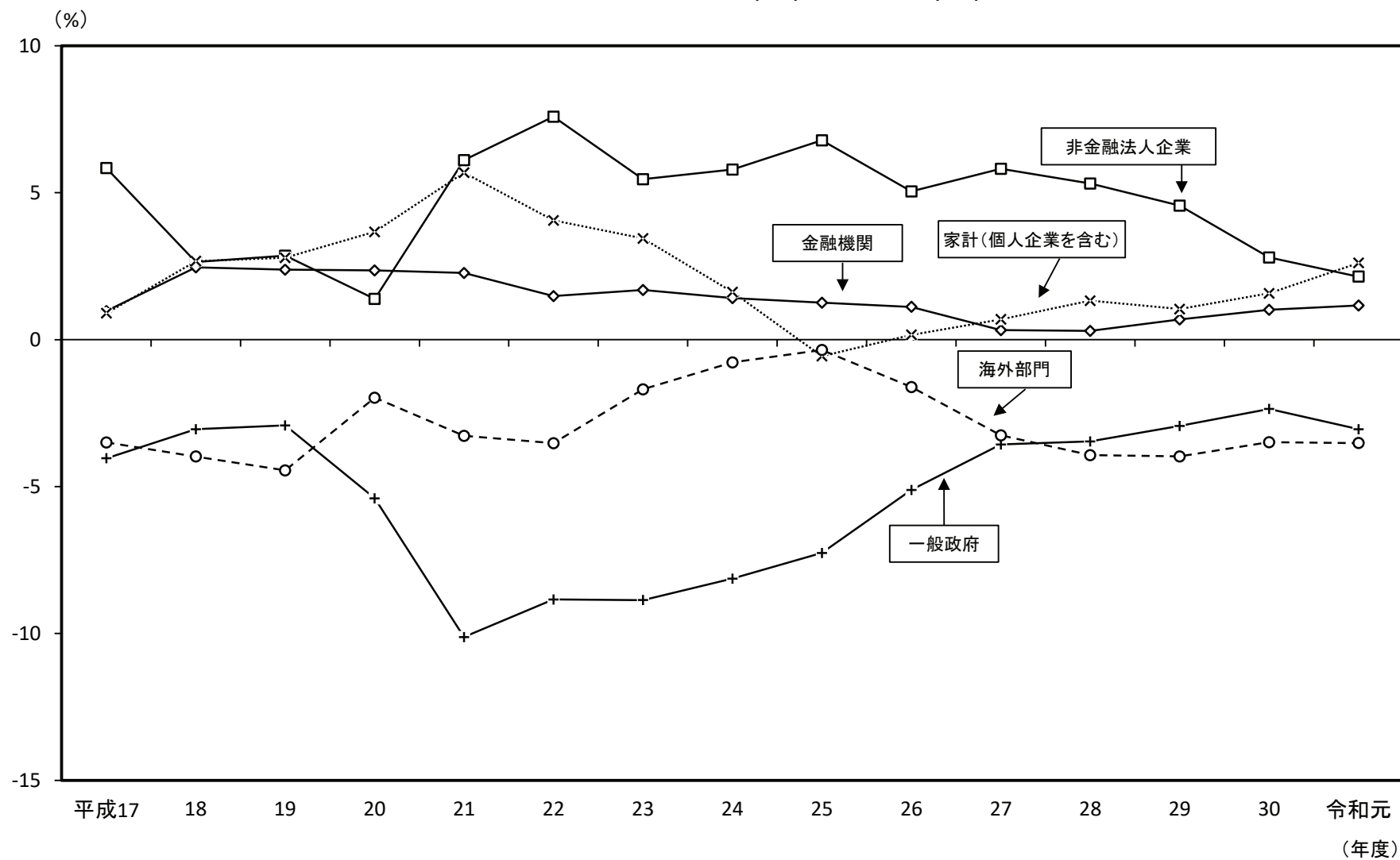
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
非金融法人企業	31.2	14.2	15.4	7.1	30.4	38.3	27.3	28.9	34.8	26.4	31.4	28.9	25.3	15.6	12.0
金融機関	5.2	13.2	12.8	12.2	11.3	7.5	8.4	7.1	6.5	5.8	1.7	1.6	3.8	5.7	6.5
一般政府	-21.6	-16.4	-15.7	-27.9	-50.3	-44.6	-44.3	-40.6	-37.2	-26.8	-19.3	-18.9	-16.3	-13.1	-17.1
家計	4.8	14.4	15.0	18.9	28.3	20.5	17.2	8.1	-2.9	0.9	3.7	7.2	5.8	8.8	14.6
対家計民間非営利団体	-1.0	-0.3	-0.2	-0.4	-0.9	0.1	-0.8	-0.1	0.0	1.1	1.1	1.7	1.4	2.2	1.4
海外部門	-18.7	-21.4	-24.0	-10.2	-16.3	-17.8	-8.4	-3.9	-1.8	-8.4	-17.6	-21.4	-22.1	-19.4	-19.7

ii) 対名目GDP比

(%)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
非金融法人企業	5.8	2.6	2.9	1.4	6.1	7.6	5.5	5.8	6.8	5.0	5.8	5.3	4.6	2.8	2.1
金融機関	1.0	2.5	2.4	2.4	2.3	1.5	1.7	1.4	1.3	1.1	0.3	0.3	0.7	1.0	1.2
一般政府	-4.0	-3.1	-2.9	-5.4	-10.1	-8.8	-8.9	-8.1	-7.3	-5.1	-3.6	-3.5	-2.9	-2.4	-3.1
家計	0.9	2.7	2.8	3.7	5.7	4.1	3.4	1.6	-0.6	0.2	0.7	1.3	1.0	1.6	2.6
対家計民間非営利団体	-0.2	-0.0	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3
海外部門	-3.5	-4.0	-4.4	-2.0	-3.3	-3.5	-1.7	-0.8	-0.4	-1.6	-3.3	-3.9	-4.0	-3.5	-3.5

図4-1 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比)



(2) 一般政府のプライマリーバランス

令和元年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)／純借入(-)から利子（F I S I M調整前）の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」（対名目GDP比）でみると、地方政府（0.2%）のプラス幅は横ばいとなり、中央政府（▲2.9%）がマイナス幅を対前年度で拡大したことにより、一般政府全体では▲2.4%とマイナス幅が拡大した（10年ぶりのマイナス幅拡大。なお、社会保障基金はプラス幅が縮小（0.3%））。

i) 実額

(兆円)

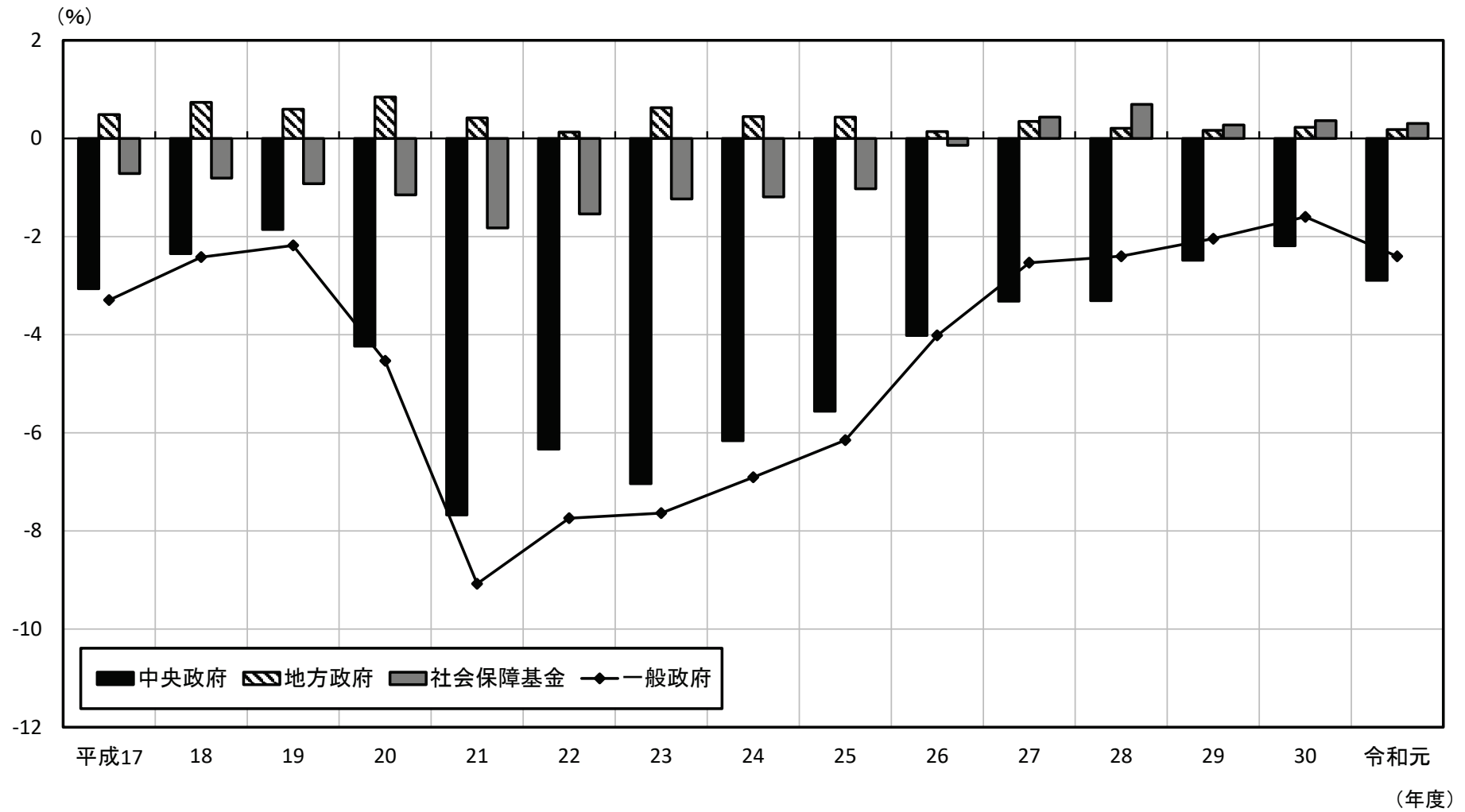
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一般政府	-17.6	-13.0	-11.7	-23.4	-45.1	-39.1	-38.2	-34.5	-31.5	-21.0	-13.7	-13.1	-11.4	-8.9	-13.5
中央政府	-16.4	-12.6	-10.0	-21.8	-38.2	-32.0	-35.2	-30.8	-28.5	-21.0	-17.9	-18.0	-13.8	-12.2	-16.2
地方政府	2.6	3.9	3.2	4.4	2.1	0.6	3.1	2.2	2.2	0.7	1.9	1.1	0.9	1.3	1.0
社会保障基金	-3.8	-4.3	-5.0	-5.9	-9.1	-7.8	-6.2	-6.0	-5.2	-0.7	2.4	3.8	1.5	2.0	1.7

ii) 対名目GDP比

(%)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一般政府	-3.3	-2.4	-2.2	-4.5	-9.1	-7.7	-7.6	-6.9	-6.2	-4.0	-2.5	-2.4	-2.0	-1.6	-2.4
中央政府	-3.1	-2.3	-1.9	-4.2	-7.7	-6.3	-7.0	-6.2	-5.6	-4.0	-3.3	-3.3	-2.5	-2.2	-2.9
地方政府	0.5	0.7	0.6	0.8	0.4	0.1	0.6	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
社会保障基金	-0.7	-0.8	-0.9	-1.1	-1.8	-1.5	-1.2	-1.2	-1.0	-0.1	0.4	0.7	0.3	0.4	0.3

図4-2 一般政府のプライマリーバランス(対名目GDP比)



5. 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得

令和元年度は、一人当たりの名目GDPが443.7万円となり、前年度より3.3万円増（8年連続の増加）、一人当たりの名目GNIが461.0万円となり、前年度より3.5万円増（8年連続の増加）、一人当たりの国民所得（要素費用表示）が318.1万円となり、前年度より0.0万円減（8年ぶりの減少）となった。

年 度	一人当たり名目GDP		一人当たり名目GNI		一人当たり国民所得	
	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成 17 (2005)	4,181	0.8	4,281	1.3	3,038	-0.1
18 (2006)	4,201	0.5	4,319	0.9	3,089	1.7
19 (2007)	4,207	0.1	4,336	0.4	3,084	-0.1
20 (2008)	4,031	-4.2	4,130	-4.8	2,845	-7.7
21 (2009)	3,885	-3.6	3,985	-3.5	2,755	-3.2
22 (2010)	3,943	1.5	4,051	1.7	2,848	3.4
23 (2011)	3,914	-0.7	4,024	-0.7	2,798	-1.8
24 (2012)	3,915	0.0	4,027	0.1	2,808	0.3
25 (2013)	4,024	2.8	4,167	3.5	2,925	4.2
26 (2014)	4,114	2.2	4,271	2.5	2,961	1.2
27 (2015)	4,255	3.4	4,422	3.5	3,090	4.4
28 (2016)	4,293	0.9	4,444	0.5	3,091	0.0
29 (2017)	4,386	2.2	4,547	2.3	3,163	2.3
30 (2018)	4,404	0.4	4,575	0.6	3,182	0.6
令和 元 (2019)	4,437	0.7	4,610	0.8	3,181	-0.0

(参考)

総人口	
実数 (千人)	前年度比 (%)
127,761	0.0
127,876	0.1
128,002	0.1
128,053	0.0
128,031	-0.0
128,033	0.0
127,771	-0.2
127,571	-0.2
127,393	-0.1
127,217	-0.1
127,075	-0.1
126,908	-0.1
126,690	-0.2
126,427	-0.2
126,144	-0.2

(出所) 総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均。

(注) 一人当たり名目GDP、一人当たり名目GNI、一人当たり国民所得は、それぞれ国内総生産、国民総所得、国民所得の年度値を各月初人口の年度平均で割ったもの。

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、令和元（2019）暦年には5兆1,487億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は5.9%となった。

	平成 17暦年 (2005)	平成 18暦年 (2006)	平成 19暦年 (2007)	平成 20暦年 (2008)	平成 21暦年 (2009)	平成 22暦年 (2010)	平成 23暦年 (2011)	平成 24暦年 (2012)	平成 25暦年 (2013)	平成 26暦年 (2014)	平成 27暦年 (2015)	平成 28暦年 (2016)	平成 29暦年 (2017)	平成 30暦年 (2018)	令和 元暦年 (2019)
アメリカ (10億ドル)	13,036.6	13,814.6	14,451.9	14,712.8	14,448.9	14,992.1	15,542.6	16,197.0	16,784.9	17,527.3	18,238.3	18,745.1	19,543.0	20,611.9	21,433.2
(世界に占める比率、%)	27.3	26.7	24.8	23.1	23.8	22.6	21.1	21.5	21.7	22.0	24.3	24.5	24.0	23.8	24.4
中国 (10億ドル)	2,286.0	2,752.1	3,550.3	4,594.3	5,101.7	6,087.2	7,551.5	8,532.2	9,570.5	10,475.6	11,061.6	11,233.3	12,310.5	13,894.9	14,342.9
(世界に占める比率、%)	4.8	5.3	6.1	7.2	8.4	9.2	10.2	11.3	12.4	13.2	14.7	14.7	15.1	16.0	16.3
日本 (10億ドル)	4,834.2	4,601.4	4,579.6	5,106.3	5,291.3	5,759.2	6,232.8	6,271.0	5,210.7	4,901.4	4,445.4	5,001.7	4,931.3	5,038.5	5,148.7
(世界に占める比率、%)	10.1	8.9	7.9	8.0	8.7	8.7	8.5	8.3	6.7	6.2	5.9	6.5	6.1	5.8	5.9
ドイツ (10億ドル)	2,846.9	2,994.7	3,425.6	3,745.3	3,411.3	3,399.7	3,749.3	3,527.1	3,733.8	3,889.1	3,357.6	3,469.9	3,682.6	3,963.8	3,861.1
(世界に占める比率、%)	6.0	5.8	5.9	5.9	5.6	5.1	5.1	4.7	4.8	4.9	4.5	4.5	4.5	4.6	4.4
インド (10億ドル)	820.4	940.3	1,216.7	1,198.9	1,341.9	1,675.6	1,823.1	1,827.6	1,856.7	2,039.1	2,103.6	2,294.8	2,652.8	2,713.2	2,875.1
(世界に占める比率、%)	1.7	1.8	2.1	1.9	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4	2.6	2.8	3.0	3.3	3.1	3.3
イギリス (10億ドル)	2,532.8	2,706.1	3,093.6	2,921.6	2,412.3	2,481.6	2,659.9	2,704.0	2,783.3	3,065.5	2,932.8	2,693.2	2,662.6	2,857.5	2,826.4
(世界に占める比率、%)	5.3	5.2	5.3	4.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.9	3.9	3.5	3.3	3.3	3.2
フランス (10億ドル)	2,196.9	2,320.5	2,660.6	2,930.3	2,700.9	2,645.2	2,865.2	2,683.7	2,811.9	2,856.0	2,439.2	2,473.0	2,595.2	2,787.9	2,715.5
(世界に占める比率、%)	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
イタリア (10億ドル)	1,858.2	1,949.6	2,213.1	2,408.7	2,199.9	2,136.1	2,295.0	2,087.0	2,141.9	2,162.0	1,836.6	1,877.1	1,961.8	2,091.5	2,003.6
(世界に占める比率、%)	3.9	3.8	3.8	3.8	3.6	3.2	3.1	2.8	2.8	2.7	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3
ブラジル (10億ドル)	891.6	1,107.6	1,397.1	1,695.8	1,667.0	2,208.9	2,616.2	2,465.2	2,472.8	2,456.0	1,802.2	1,795.7	2,062.8	1,885.5	1,839.8
(世界に占める比率、%)	1.9	2.1	2.4	2.7	2.7	3.3	3.5	3.3	3.2	3.1	2.4	2.3	2.5	2.2	2.1
カナダ (10億ドル)	1,173.5	1,319.4	1,468.9	1,552.9	1,376.5	1,617.3	1,793.3	1,828.4	1,846.6	1,805.8	1,556.5	1,528.0	1,649.6	1,716.2	1,736.3
(世界に占める比率、%)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
ロシア (10億ドル)	764.0	989.9	1,299.7	1,660.8	1,222.6	1,524.9	2,045.9	2,208.3	2,292.5	2,059.2	1,363.5	1,276.8	1,574.2	1,669.6	1,699.9
(世界に占める比率、%)	1.6	1.9	2.2	2.6	2.0	2.3	2.8	2.9	3.0	2.6	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9
韓国 (10億ドル)	934.9	1,053.2	1,172.6	1,047.3	943.9	1,144.1	1,253.2	1,278.4	1,370.8	1,484.3	1,465.8	1,500.1	1,623.9	1,724.8	1,646.5
(世界に占める比率、%)	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9
世界全体 (10億ドル)	47,669.7	51,655.3	58,251.4	63,825.5	60,622.0	66,373.3	73,722.1	75,283.7	77,353.9	79,554.0	75,202.7	76,591.8	81,486.6	86,617.3	87,884.4

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。)

中国：中国統計年鑑2019（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

ロシア、ブラジル、インド：世界銀行 “World Development Indicators database”

世界全体：日本除くOECD加盟36か国はOECD “Annual National Accounts Database”、日本及び中国は上記資料、その他の国は世界銀行 “World Development Indicators database” より作成。

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 2018（平成30）暦年における、円の対米ドルレートは110.4（円／ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値）

2019（令和元）暦年における、円の対米ドルレートは109.0（円／ドル）（同上）

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、令和元（2019）暦年には4万791ドルとなり、OECD加盟国の中で第19位となった。

	平成 17暦年 (2005)	平成 18暦年 (2006)	平成 19暦年 (2007)	平成 20暦年 (2008)	平成 21暦年 (2009)	平成 22暦年 (2010)	平成 23暦年 (2011)	平成 24暦年 (2012)	平成 25暦年 (2013)	平成 26暦年 (2014)	平成 27暦年 (2015)	平成 28暦年 (2016)	平成 29暦年 (2017)	平成 30暦年 (2018)	令和 元暦年 (2019)
アメリカ（ドル） (OECD加盟国中の順位)	44,044 7位	46,231 8位	47,902 11位	48,311 12位	47,028 9位	48,396 9位	49,811 12位	51,541 8位	53,046 7位	54,993 8位	56,813 5位	57,977 6位	60,056 6位	62,949 6位	65,143 6位
ドイツ（ドル） (OECD加盟国中の順位)	35,001 17位	36,893 16位	42,295 16位	46,373 16位	42,385 13位	42,346 16位	46,706 16位	43,856 16位	46,299 15位	48,024 14位	41,103 15位	42,136 14位	44,553 14位	47,810 13位	46,467 13位
カナダ（ドル） (OECD加盟国中の順位)	36,395 16位	40,507 13位	44,662 14位	46,707 15位	40,932 17位	47,562 10位	52,224 8位	52,669 7位	52,635 8位	50,956 12位	43,596 13位	42,316 13位	45,132 13位	46,463 15位	46,330 15位
イギリス（ドル） (OECD加盟国中の順位)	41,925 10位	44,488 10位	50,451 9位	47,257 14位	38,745 18位	39,541 18位	42,030 18位	42,446 17位	43,416 16位	47,456 16位	45,044 11位	41,026 16位	40,318 18位	43,011 16位	42,314 17位
日本（ドル） (OECD加盟国中の順位)	37,839 13位	35,994 18位	35,784 19位	39,879 19位	41,327 15位	44,979 13位	48,751 13位	49,139 10位	40,888 19位	38,514 19位	34,973 20位	39,396 18位	38,907 19位	39,832 20位	40,791 19位
フランス（ドル） (OECD加盟国中の順位)	34,779 18位	36,481 17位	41,570 17位	45,529 17位	41,750 14位	40,688 17位	43,857 17位	40,878 18位	42,610 18位	43,069 18位	36,635 18位	37,003 20位	38,697 20位	41,446 19位	40,256 20位
イタリア（ドル） (OECD加盟国中の順位)	31,933 19位	33,367 19位	37,646 18位	40,658 18位	36,925 19位	35,703 19位	38,212 20位	34,587 20位	35,318 21位	35,566 21位	30,242 21位	30,961 21位	32,407 21位	34,595 21位	33,205 21位
韓国（ドル） (OECD加盟国中の順位)	19,402 24位	21,744 24位	24,086 24位	21,350 27位	19,144 27位	23,087 25位	25,096 25位	25,467 23位	27,183 23位	29,249 23位	28,732 22位	29,289 22位	31,617 22位	33,423 22位	31,842 22位
ロシア（ドル） (OECD加盟国中の順位)	5,323 —	6,920 —	9,101 —	11,635 —	8,563 —	10,675 —	14,311 —	15,421 —	15,975 —	14,096 —	9,313 —	8,705 —	10,720 —	11,371 —	11,585 —
中国（ドル） (OECD加盟国中の順位)	1,753 —	2,099 —	2,694 —	3,468 —	3,832 —	4,550 —	5,618 —	6,317 —	7,051 —	7,679 —	8,067 —	8,148 —	8,879 —	9,977 —	10,262 —
ブラジル（ドル） (OECD加盟国中の順位)	4,790 —	5,886 —	7,348 —	8,831 —	8,598 —	11,286 —	13,246 —	12,370 —	12,300 —	12,113 —	8,814 —	8,710 —	9,925 —	9,001 —	8,717 —
インド（ドル） (OECD加盟国中の順位)	715 —	807 —	1,028 —	999 —	1,102 —	1,358 —	1,458 —	1,444 —	1,450 —	1,574 —	1,606 —	1,733 —	1,982 —	2,006 —	2,104 —

（資料出所）日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

（円対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。名目GDP（ドルベース）は、四半期推計値（円ベース）を四半期ごとにドル換算して算出。

人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均を利用。）

中国：中国統計年鑑2019（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

ロシア、ブラジル、インド：世界銀行 “World Development Indicators database”

（注）中国は香港及びマカオを含まない

（参考）2018（平成30）暦年における、円対ドルレートは 110.4（円／ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値）

2019（令和元）暦年における、円対ドルレートは 109.0（円／ドル）（同上）